

「遺骨含む土砂使うな」可決

6月市議会閉会「インボイス延期」請願全会一致

鶴岡市議会6月定例会は24日、閉会しました。

本会議で意見書が可決されました。

市当局提案の一般会計補正予算、条例、事件、人事など議案22件が全て、全会一致で可決承認されました。

「戦没者遺骨含む土砂使用しない」意見書可決

「戦没者遺骨含む土砂等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦での歴史の惨状を忘れない、昨日慰霊の日を迎えた沖縄と連携し、平和への想いを託し、全会一致で採択すべきもの」と述べました。

田中宏議員(SDGs鶴ヶ岡)は、賛成討論で、「戦没者の尊厳を損なう行為に対して、異議を表明することを怠るとすれば、良識が問われる」と述べました。

長谷川剛議員(共産党)は、賛成討論で、「5月23日の日米首脳会谈で、岸田首相が敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有検討に言及し、軍事費の相当な増額をアメリカに誓約した。」「この道を進むとなれば途方もない大軍拡が必要となり、暮らしを押しつぶす」と述べました。

南波純議員(SDGs鶴ヶ岡)は、賛成討論で、「GDP比2%への防衛予算増額5兆円を、暮らしに回せば、大学教授料の無償化、給食費の無償化、年金は1人12万円の増額、医療は自己負担ゼロが実現し、どちらが国民の幸福につながるかは明らかだ」と述べました。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「防衛費増額よりも社会保障予算の拡充を求める意見書」(加藤鉦一・菅井巖・田中宏議員)は、賛成8、反対19の反対多数で否決されました。

本間正芳議員(新政クラブ)は、反対討論で、「防衛費と社会保障予算を比べることに無理がある」「防衛に必要な予算を積み上げなければならぬ」と述べました。

石塚慶議員(新政クラブ)は反対討論で、「戦没者の遺骨が混じる可能性がない中でも、土砂の使用を認めようとするのか判断できない」「強い沖縄経済を求める機運に水を差す」と述べました。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。



「インボイス制度実施延期」の請願が全会一致で採択(6月23日本会議)

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

菅井巖議員(共産党)は、賛成討論で、「沖縄戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」(坂本昌栄・草島進一・南波純議員)は、3月議会提出の請願が撤回され、請願趣旨に沿って意見書をまとめたものです。

2022年6月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対 欠:退席)

	声	SDG	フォ	共産党	公明党	無所属	新政クラブ																									
沖繩戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書	○	○	○	○	○	○	菅原一浩	本間信一	本間新兵衛	尾形昌彦	五十嵐一彦	佐藤昌哉	石塚慶	阿部寛	佐藤麻里	佐藤博幸	小野由夫	佐藤久樹	中沢深雪	黒井浩之	富樫正毅	秋葉雄	加藤鉦一	菅井巖	坂本昌栄	長谷川剛	工藤博	石井清則	南波純	田中宏	草島進一	遠藤初子
防衛費増額よりも社会保障予算の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	菅原一浩	本間信一	本間新兵衛	尾形昌彦	五十嵐一彦	佐藤昌哉	石塚慶	阿部寛	佐藤麻里	佐藤博幸	小野由夫	佐藤久樹	中沢深雪	黒井浩之	富樫正毅	秋葉雄	加藤鉦一	菅井巖	坂本昌栄	長谷川剛	工藤博	石井清則	南波純	田中宏	草島進一	遠藤初子



軽・中度難聴者への補聴器助成できないか

健康福祉部長「助成は現時点で考えてないが、先進事例調査・研究する」

鶴岡市議会6月定例会一般質問で9日、日本共産党の坂本昌栄議員が、①難聴者の支援、②第12次地方分権一括法への対応について、質問を行いました。

「聴こえのバリアフリー化」は



問 本市で「聴こえづらくなった」「補聴器の相談をしたい」等の担当部署はあるのか。

問 令和元年9月議会で「支援充実」に努める」としていたが、その後「聴こえのバリアフリー化」として充実したものは何か。

健康福祉部長 意思疎通支援者の派遣や、要約筆記、手話通訳者等の派遣を行っている。そのためのパソコンやスクリーン、手書き用台を購入している。各課に障害者差別解消推進員を設け、窓口

健康福祉部長 意思疎通支援者の派遣や、要約筆記、手話通訳者等の派遣を行っている。そのためのパソコンやスクリーン、手書き用台を購入している。各課に障害者差別解消推進員を設け、窓口

志田県議、鶴岡市議会の政活費不正受給は「大したことない」と発言

高市早苗衆議院議員を呼んだ参院選山形選挙区の自民候補者の集会で24日、志田英紀県議が応援演説で、「政務活動費、いろいろな問題になってるんだけど・・・、まあっ、鶴岡市は大したことばな

いんですけどね。」と発言していたことが明らかにになりました。会場にいた人のツイッターでは、「場内で笑いが起こり、最前列に座っていた市議会議員がほぼ全員が笑っていた」と書いており、

2022年6月27日

山形県議会議員 志田英紀 様

抗議文

私たちは、貴職の発言に対して強く抗議する。

6月24日、大内りか鶴岡田川総決起大会において、貴職が、政務活動費問題を取り上げ、「鶴岡市は大したことないですけどね」と発言した。

今年2月以降、自民党系党派 新政クラブが鶴岡市議会に提出した政務活動費において、公金の二重受給をはじめとする不適切な事案が大きく報道された。その後、鶴岡市議会では、政治倫理審査会を立ち上げ、協議において、公務と議員活動の重複、手引きに沿わない報告など倫理基準違反と判断された。その判断を受けて、議長名で「公開の議場における陳謝」が勧告され、当該議員は本会議の場で陳謝し、役員辞任等が行われた。

現在、鶴岡市議会全体としての信頼を回復すべく、政務活動費の手引きの見直しの会議を設け議論を続けている。

貴職の「大したことはない」という発言は、金額の大小にかかわらず、公金の扱いに対する認識が市民感情と乖離しており、この2月からの問題発言を受けて責難に取り組んできた鶴岡市議会の取り組みを侮辱する発言である。

貴職におかれては、発言を撤回し、元・山形県議会議長たる公人として、この問題に対して真剣に向き合っていたいただきたい。

鶴岡市議会議員
 遠藤 初子 草島 進一
 田中 宏 南波 純
 石井 清明 工藤 博
 長谷川 剛 坂本 昌栄
 菅井 徹 加藤 謙一

対応について研修会を行っている。

問 軽度・中度難聴者には補聴器の助成制度はない。

補聴器の使用は、認知症やうつ病の発症に抑制効果があると公表されている。

補聴器助成は全国の51市町村で実施されて

地方分権一括法改正で負担軽減は

問 政府の地方分権改革推進委員会が2009年に、法律に基づく地方自治体の計画策定を見直す勧告を行ったものの、実際にはこの10年間で約1・5倍に増えた。

行財政改革による人員削減が進む中、国の補助金を得るために、計画策定に時間を費やし、進捗管理も行っていると思うが、職員の兼務など実態はどうか。

しました。

波紋を広げています。

菅原一浩議長も「野党攻撃」の暴言

さらに、その集会で鶴岡市議会議長の菅原一浩氏は、「地域活性化のための課題がまだまだ多いこの地域において、役に立たない野党の議員を当選をさせるわけにはいきません」と発言したことも明らかにされました。

鶴岡市議会の3党派と共産党市議団は、27日に志田県議に対して、抗議文を提出

総務部長 令和3年8月時点の調査では、計画策定の総数は約120件となっている。職員の間で兼務発令ではなく、関係部署による庁内横断的な検討体制で策定してきた。

各種アンケートの調査と収集から、計画本文の作成と推敲など、一定の事務量が発生している。

問 地方分権一括法の改正により、負担軽減はあるのか。

総務部長 第12次地方分権一括法の改正は、地方公共団体の事務負担の軽減や、デジタル化等、効率化・利便向上を図るものである。住民基本台帳法の見直しによる簡素化、公用請求の減少が見込まれる。

計画の必要性等を勘案し、類似計画の統合や、役割を終えた計画の廃止などを検討する。

<p>建築課入札結果 () 内は予定価格</p> <p>6月23日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市第五学区コミュニティセンター改修工事実施設計業務委託(宝町18-77)(入札16業者) <p>HARADA・ARCHITECTUREGROUP(株) 3,500,000円 (4,104,000円)</p> <p>期間~11/18 (落札率85.35%) <ul style="list-style-type: none"> 温海庁舎北側軒樋等修繕工事(温海戊577-1)(入札9業者うち4業者辞退) <p>(株)マルゴ 10,600,000円 (10,710,000円) 工期~9/30 (落札率98.97%)</p> </p>	<p>下水道課入札結果 () 内は予定価格</p> <p>6月28日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市特定環境保全公共下水道事業汚水5034~5037号路面復旧工事(小波渡地内)(入札3業者) <p>(有)すずき 2,900,000円 (3,040,000円) 工期~9/16 (落札率95.39%)</p>
--	---